



## 平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 山加電業株式会社

コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三森 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 中澤 文雄

TEL 03(5957)7661

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,054	156.0	35	—	48	393.0	25	221.6
28年9月期第1四半期	802	26.5	△15	—	9	—	7	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 25百万円 (350.2%) 28年9月期第1四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	3.96	—
28年9月期第1四半期	1.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年9月期第1四半期	4,230	—	1,897	—	44.8	297.91		
28年9月期	4,249	—	1,903	—	44.8	298.94		

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 1,897百万円 28年9月期 1,903百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,841	37.6	121	6.3	134	△23.9	103	△39.4	16.32
通期	7,319	13.1	207	17.9	252	15.1	200	△14.0	31.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	6,375,284 株	28年9月期	6,375,284 株
29年9月期1Q	6,201 株	28年9月期	6,201 株
29年9月期1Q	6,369,083 株	28年9月期1Q	6,369,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料2ページ)「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の減速、英国のEU離脱や米国新政権の今後の政策への懸念など、依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きとなる一方、慢性的な建設労働者不足や工事採算性の低下など厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、顧客密着型及び採算性を重視した営業活動を積極的に展開し、グループを挙げて新規工事の受注確保に努める一方、工事採算性の向上に向けたコスト削減、業務の効率化などにより利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は20億5千4百万円（前年同四半期比156.0%増）となりました。

また、利益につきましては、売上高の増加及び原価低減の一層の徹底などにより、営業利益は3千5百万円（前年同四半期は1千5百万円の営業損失）、経常利益は4千8百万円（前年同四半期比393.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千5百万円（前年同四半期比221.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （電気工事業）

電気工事業については、前年度からの繰越工事が順調に進捗したこと等により、当第1四半期連結累計期間の受注高は1億8千7百万円（前年同四半期比95.6%減）、売上高は18億7千3百万円（前年同四半期比225.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4千7百万円（前年同四半期は3千7百万円のセグメント損失）となりました。

#### （建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業については、価格競争が厳しい環境下であり、中長期修繕等の売上高の減少により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億8千1百万円（前年同四半期比20.4%減）、セグメント損失（営業損失）は1千2百万円（前年同四半期は2千2百万円のセグメント利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し、42億3千万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少し、23億3千3百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、18億9千7百万円となっております。

資産の減少の主な要因は、現金預金2億3千万円の増加もありましたが、受取手形・完成工事未収入金等3億3千9百万円の減少によるものであります。

負債の減少の主な要因は、未成工事受入金3億1千9百万円の増加もありましたが、工事未払金3億2千2百万円の減少によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金2千5百万円の増加もありましたが、資本剰余金3千1百万円の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、今後の完工、受注予測を踏まえました結果、「平成28年9月期決算短信」（平成28年11月14日付）で公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,161,770	1,391,952
受取手形・完成工事未収入金等	1,934,109	1,594,390
未成工事支出金	79,842	82,775
繰延税金資産	41,818	47,539
その他	91,155	171,691
貸倒引当金	△10,669	△10,005
流動資産合計	3,298,026	3,278,343
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	369,658	369,739
機械・運搬具	390,081	394,921
工具器具・備品	292,713	294,368
土地	328,042	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△852,674	△864,771
有形固定資産合計	527,821	522,299
無形固定資産		
のれん	67,839	63,747
その他	23,499	21,912
無形固定資産合計	91,339	85,660
投資その他の資産		
投資有価証券	312,685	326,183
長期貸付金	335,000	335,000
繰延税金資産	405	367
その他	26,374	24,886
貸倒引当金	△342,568	△341,859
投資その他の資産合計	331,897	344,577
固定資産合計	951,059	952,537
資産合計	4,249,085	4,230,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,744,248	1,422,090
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	28,594	32,742
未成工事受入金	19,809	339,693
賞与引当金	11,429	4,816
工事損失引当金	3,163	3,163
完成工事補償引当金	90	40
その他	130,771	124,080
流動負債合計	2,238,106	2,226,627
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	85,652	86,750
その他	15,178	13,951
固定負債合計	106,994	106,866
負債合計	2,345,100	2,333,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	795,540	763,694
利益剰余金	296,840	322,089
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	2,080,149	2,073,552
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,165
純資産合計	1,903,984	1,897,387
負債純資産合計	4,249,085	4,230,880

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	575,012	1,873,223
不動産管理売上高	227,528	181,112
売上高合計	802,540	2,054,336
売上原価		
完成工事原価	474,098	1,686,984
不動産管理売上原価	161,935	130,949
売上原価合計	636,033	1,817,934
売上総利益		
完成工事総利益	100,914	186,238
不動産管理売上総利益	65,592	50,163
売上総利益合計	166,506	236,402
販売費及び一般管理費	182,247	201,263
営業利益又は営業損失(△)	△15,740	35,138
営業外収益		
受取利息	41	3
持分法による投資利益	25,886	13,497
その他	1,823	1,013
営業外収益合計	27,750	14,514
営業外費用		
支払利息	871	1,161
手形売却損	14	—
訴訟関連費用	800	—
その他	490	8
営業外費用合計	2,176	1,170
経常利益	9,833	48,482
特別利益		
固定資産売却益	1,111	—
特別利益合計	1,111	—
特別損失		
固定資産売却損	1,109	—
損害賠償金	876	—
特別損失合計	1,986	—
税金等調整前四半期純利益	8,958	48,482
法人税、住民税及び事業税	2,177	28,917
法人税等調整額	△1,070	△5,683
法人税等合計	1,107	23,234
四半期純利益	7,851	25,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,851	25,248



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,851	25,248
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△2,243	—
その他の包括利益合計	△2,243	—
四半期包括利益	5,608	25,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,608	25,248
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	575,012	227,528	802,540	—	802,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	79	174	△174	—
計	575,107	227,607	802,714	△174	802,540
セグメント利益又は損失(△)	△37,761	22,017	△15,743	3	△15,740

(注) 1 売上高の調整額△174千円及びセグメント利益又は損失の調整額3千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,873,223	181,112	2,054,336	—	2,054,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	234	234	△234	—
計	1,873,223	181,346	2,054,570	△234	2,054,336
セグメント利益又は損失(△)	47,270	△12,587	34,682	456	35,138

(注) 1 売上高の調整額△234千円及びセグメント利益又は損失の調整額456千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。